

3. 平成23年産入札取引に係る平成23年度協会業務・財務資料

(入札取引業務部分抜粋)

(注:平成23年産大豆についての入札取引は、平成23年11月から平成24年10月に実施されるため、会計年度は平成23、24年度となる。)

(1) 平成23年3月25日開催の平成22年度第3回評議員会及び第2回理事会において、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)事業計画及び収支予算案を議決した。

(2) 平成23年5月25日開催の平成24年度第1回評議員会及び第1回理事会において平成23年度事業報告案及び収支計算書案を議決した。

平成23年度事業計画

第1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な運営と入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、国の団体を特定した補助事業として、前年度に引き続き大豆価格形成安定化事業を実施する。

第2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第3 大豆価格形成化事業(継続、国庫補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成２３年度事業報告書

第１ 事業の概要

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、入札結果の迅速な公表が求められている。

国が団体を特定した補助事業として前年度に引き続き、大豆価格形成安定化事業を実施した。

第３ 事業実施の概要

１ 大価格形成安定化事業（継続、補助事業）

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、関係団体の協力を得て次の事業を実施した。

（１）大豆入札取引委員会の開催

第４０回 平成２３年１０月２７日

（２）取引監視委員会の開催

取引監視のあり方に関する申し合わせ等を行う取引監視委員会（全員委員会）の開催

第２４回 平成２３年１０月２７日

第２５回 平成２３年１１月 ９日

入札日当日に３名の取引監視委員が立ち会い、取引の公正が確保されているかを監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討、落札を保留すべきロットがあった場合、入札日翌日に当日立ち会った委員１名を含む３名の委員で入札状況等を検討し、不正な入札により無効とすべきロットの有無を確認した。

（３）入札取引の実施

平成２２年産

第 ６回 平成２３年４月１３日

第 ７回 平成２３年４月２７日

第 ８回 平成２３年５月１８日

第 ９回 平成２３年６月 ８日

第１０回 平成２３年６月２２日

第１１回 平成２３年７月 ６日

第１２回 平成２３年７月２０日

第１３回 平成２３年８月１０日

第 1 4 回	平成 2 3 年	8 月 2 4 日
第 1 5 回	平成 2 3 年	9 月 1 5 日
平成 2 3 年産		
第 1 回	平成 2 3 年	1 1 月 3 0 日
第 2 回	平成 2 3 年	1 2 月 1 4 日
第 3 回	平成 2 4 年	1 月 1 8 日
第 4 回	平成 2 4 年	2 月 8 日
第 5 回	平成 2 4 年	2 月 2 2 日
第 6 回	平成 2 4 年	3 月 7 日
第 7 回	平成 2 4 年	3 月 2 1 日

（４）入札取引結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について資料を作成し、各月の末日に、入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。

平成 2 2 年産入札取引年報（冊子）を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配布した。

（５）取引指標価格表の作成・提供

月ごとの入札結果に基づいて取引の指標となる価格（取引指標価格）を整理した表を作成し、売り手（全農、全集連）に提供した。なお、取引指標価格は、産地品種銘柄毎に当該月の加重平均値に基づいて作成している。

大豆価格形成安定化事業特別会計収支計算書

収 支 計 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

大豆価格形成安定化事業

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	108,450,000	156,593,088	△ 48,143,088	
入札登録収入	1,900,000	1,750,000	150,000	
運営拠出金収入	6,550,000	5,910,888	639,112	
入札保証金収入	100,000,000	148,932,200	△ 48,932,200	
補助金等収入	26,560,000	26,560,000	0	
国庫補助金収入	26,560,000	26,560,000	0	
事業活動収入計	135,010,000	183,153,088	△ 48,143,088	
2. 事業活動支出				
事業費支出	35,010,000	99,196,028	△ 64,186,028	
入札業務等手当	10,436,000	9,420,281	1,015,719	
システム運営等管理運営費	22,531,680	23,877,472	△ 1,345,792	
入札取引に関する委員会開催等経費	2,042,320	923,135	1,119,185	
入札保証金返還金	0	64,975,140	△ 64,975,140	
事業活動支出計	35,010,000	99,196,028	△ 64,186,028	
事業活動収支差額	100,000,000	83,957,060	16,042,940	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	64,975,140	△ 64,975,140	
事業基金引当資産取崩収入	0	64,975,140	△ 64,975,140	
投資活動収入計	0	64,975,140	△ 64,975,140	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	100,000,000	148,932,200	△ 48,932,200	
事業基金引当資産取得支出	100,000,000	148,932,200	△ 48,932,200	
投資活動支出計	100,000,000	148,932,200	△ 48,932,200	
投資活動収支差額	△ 100,000,000	△ 83,957,060	△ 16,042,940	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0		0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	